

# 令和元年生駒市教育委員会第8回定例会会議録

1 日 時 令和元年8月26日(月) 午前9時30分～午前10時41分

2 場 所 生駒市役所 401・402会議室

## 3 審査事項

- (1) 報告第11号 令和元年生駒市議会第4回(8月)臨時会提出議案の結果について
- (2) 報告第12号 令和元年度全国学力学習状況調査の結果について
- (3) 議案第26号 令和元年生駒市議会第5回(9月)定例会提出議案の意見について
- (4) 議案第21号 令和元年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について

## 4 教育委員会出席者

教育長	中 田 好 昭		
委員(教育長職務代理者)	飯 島 敏 文	委員	寺 田 詩 子
委員	神 澤 創	委員	浦 林 直 子
委員	坪 井 美 佐	委員	レイノルズあい
委員	西 井 久 之		

## 5 事務局職員出席者

教育振興部長	真 銅 宏	生涯学習部長	八 重 史 子
教育振興部次長	坂 谷 操	教育総務課長	辻 中 伸 弘
教育指導課長	城 野 聖 一	学校給食センター所長	植 島 秀 史
こども課長	(教育振興部次長兼務)	こども課指導主事	川 田 奈 津 子
こども課指導主事	新 土 和 美	子育て支援総合センター所長	辻 本 多 佳 子
生涯学習課長	梅 谷 信 行	図書館長	西 野 貴 子
スポーツ振興課長	西 政 仁	教育総務課課長補佐	山 本 英 樹
教育指導課課長補佐	前 田 伸 行	こども課課長補佐	松 田 悟
教育総務課(書記)	牧 井 望	教育総務課(書記)	鬼 頭 永 実

6 傍聴者 1名

午前9時30分 開会

○開会宣告

○日程第1 第7回定例会、第4回臨時会及び第5回臨時会会議録の承認

○日程第2 教育長報告  
なし

○日程第3 諸般の報告について

・9月行事予定について、辻中教育総務課長、梅谷生涯学習課長から説明  
(質疑)

坪井委員：29日のいこまっこチャレンジ教室について、開催場所は学校とあったが、どの学校か。

梅谷課長：奈良工業高等専門学校で実施する。機材の関係上、同校でないと実施できない。

坪井委員：生駒市の事業を市外で実施するに当たっては、バス等は運行するのか。

梅谷課長：バスは用意していない。応募した市内の生徒に直接現地へ行ってもらう。

中田教育長：本事業は、プログラミング教育の一環か。

梅谷課長：そのとおりである。普段であれば、出前授業として実施していただいているものの一環である。

○日程第4 報告第11号 令和元年生駒市議会第4回（8月）臨時会提出議案の結果について

・令和元年生駒市議会第4回（8月）臨時会提出議案の結果について、辻中教育総務課長から説明

<参照：議案書p1>

(質疑)

坪井委員：生駒北学校給食センターについて、「(仮称)」が付いているが、いつまで付けておくのか。

植島所長：工事の契約件名に「(仮称)」が付いているので、議案にも「(仮称)」が付いている。契約以外での名称は、設置条例が3月議会にて承認されたので、条例の施行日である4月1日以降「(仮称)」は消えている。

中田教育長：4月以降の市民や保護者への案内等は「(仮称)」を外している。

審議結果 【報告のとおり承認】

○日程第5 報告第12号 令和元年度全国学力・学習状況調査の結果について

・令和元年度全国学力・学習状況調査の結果について、城野教育指導課長から説明

<参照：議案書 p 2、別冊 1 >

(質疑)

神澤委員：別冊 1 の 16 ページの「(13) 学校のきまり(規則)を守っていますか」について、「当てはまる」の回答が、小中学校ともに県・全国よりも低い。実際、当市の小中学生はきまりを守れていないのか。

城野課長：中学 3 年生は「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の回答の合計が 94.9% であるが、同学年の小学 6 年生時点の回答では 89.5% であり、約 5 ポイント高まっている。このことから、学校での指導の成果もあり、中学校に入ると、規範意識が身につけてきていることが分かる。

神澤委員：15 ページ「(10) 難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦していますか」については、県よりも数値が高く、チャレンジすることを評価している。様々なことに活発にチャレンジすることで、多少きまりや規則の枠組みを超えてしまう部分があるのかもしれない。

城野課長：同質問については、小学 6 年生時点では 77.2% だったものから、約 10% 下がっている。中学生になり、テストや部活動での試合等を通じて、現実が見えてきているのかもしれない。いこまっこチャレンジ事業等を通じて学校にも働きかけながら、生徒が物事に挑戦する機会を作っていきたい。

神澤委員：9～10 ページの睡眠時間について、小学校は全国とほぼ同じで、中学校は全国に比べてやや低い。学年が上がると、変わっていくのか。また、平均睡眠時間は分かるか。

城野課長：平均睡眠時間は把握していない。中学 3 年生の、小学 6 年生時点と比較して、毎日大体同じ時間に起きている割合は大きく変化はないが、毎日大体同じ時間に寝ている割合は約 7% 下がっている。中学 3 年生は受験勉強によって、眠る時間が不規則になることが考えられる。

神澤委員：寝る前にスマホやゲームをしていると、睡眠時間が短くなっていく。睡眠は、メンタルヘルスリテラシーにも関わる部分だ。小学生でも平均睡眠時間が 7 時間を切っている児童もいると思うが、非常に健康に悪い。学校教育の中で睡眠の重要性を伝えていただきたい。

飯島委員：先ほどから、小学 6 年生時点の調査と今回の中学 3 年生を比較していたが、学年が上がるにつれて見られる傾向について、当市の結果が、全国的な傾向と比較して、顕著に異なる傾向が出た項目はあるか。

城野課長：特徴的なものについては、19 ページの「家で計画を立てて勉強をしていますか」という項目について、小学生は 7 割程度であるが、中学生は低下する傾向がある。小学校時代の方が、時間的な余裕があり、自分で決める時間があったが、中学校は放課後にも忙しく、また塾のカリキュ

ラムに沿って学習している場合、自分で計画する時間や余裕がないと考えられる。

飯島委員：当市の中学生は、勉強時間は長い。しかし、この結果から、宿題の量が多く自ら計画をする余地がない等の、各校の指導の課題を発見できるので、先生方にも本調査の結果を研究し、検討していただきたい。また、16ページの「(13)学校のきまり(規則)を守っていますか」について、規則の厳しさや、守っていると判断する基準にも、学校や地域の文化によって差がある。数値のみで良い悪いとするのではなく、学校の状態も考えながら、児童生徒の現状を読み取っていただきたい。中学3年生については、3年前の数値を参考にしつつ、学校での指導状況を自己点検し、改善点があれば対策をしていただきたい。

寺田委員：12ページの「(6)先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」について、先生は子どもの良いところを見つけて褒めることが、一番重要な仕事なので、その点が毎年低いことには注目すべきだ。もしかしたら、先生方は褒めているが、子ども達の受け止め方として、褒められ慣れているのかもしれない。子どもにとっては、その褒め方が感動するような、印象に残るようなものでないと、認められているという実感がわからない可能性がある。その子が特に頑張ったところを褒めることで、子どもは先生が分かってくれていると実感できると思う。

西井委員：学力調査の結果は非常に良い。他の自治体でも、秋田県、石川県、福井県も同様に優秀だが、そのような自治体は、家庭学習が行き届いている。当市でも、学校はもちろん、各家庭も朝食を毎日摂るなど、子ども達の学習の基礎作りをして下さっていると思う。学習状況調査について、当市の子供達達の判断基準が厳しいのは確実だ。例えば、規範意識に関しても、ちょっとした約束を破ってしまったことも重く受け止めている子供が多い。ただ、子ども達の判断基準はどうであれ、この結果は、褒めて育てることやICT機器の活用等、学校で行っている様々な取組について、子ども達から厳しい評価を受けているということを示している。昨年度、若い先生に力を付けてもらうための教育センター設置を事業提案したが、残念ながら予算はつかなかった。若手の先生は授業で精いっぱい、一人一人を見て褒める余裕がなくなりやすい。ICT機器についても、単に教科書通りの内容を教えていては、課題解決型学習とは言えない。事務局においては、本結果から、そのような課題を抽出し、解決できるような研修をしていただきたい。

イノブ委員：学力検査について、各教科とも全国・県を上回る数値で、素晴らしい結果だった。現場の先生方の努力の賜物だと思うので、喜ばしく、またご尽力に感謝したい。英語については初めての調査で、想像以上の結果であった。全国平均の56、学力が高いことで有名な秋田県の57、それ

を上回り、当市は63と素晴らしい結果である。他の教科についても、秋田県は中学生で国語78、数学65、小学校で国語74、算数70であり、引けを取らない結果だった。数値に表れない中身の部分にもあると思うが、数値を見ていると、教育のまち生駒が結果を出している。昨年度までは、知識を問うA問題と、応用力を測るB問題で別れていたが、その区別がなくなった。基礎、応用の程度が測りにくくなった印象だ。各校で実際の問題を見ながら、基礎と応用を区別し、またその数値を見ながら、各校で課題を研究し、改善点を見つけていただくものかと思う。昨年度までは理科も調査されていたものが今年からなくなったが、理科にはやや課題もあったかと思うので、対象外になっても引き続き努力していただければと思う。

城野課長：理科については、4年に1度の実施となっている。また、各校での分析については、各校の結果は既に配布しており、事務局から市の結果と分析についても配布する予定なので、市内との比較もしながら、結果を研究され、校内に共有し、課題解決に取り組まれる。

浦林委員：学校での分析に当たっては、各科目・項目ごとにプロジェクトチームを組み、学校全体での弱み、各学年の弱みをしっかりと研究していただいている。また、学力調査の過去10年間の結果について、当市は常に全国トップレベルであるという解釈でよろしいか。

城野課長：そのとおりである。

浦林委員：学力が低迷されている自治体の中では、各校の成績によって優遇措置を取り、学校教育に行政が積極的に介入している自治体もある中で、時代を経て、常にトップレベルであることは素晴らしい。学習状況調査で早寝・早起き・朝ごはんが確実にできていることも学力と相関すると言える。20ページ「(18)学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」について、小中共に2時間以上という回答が、全国と比較して10ポイント以上高い。特に中学3年生では54%と、かなり割合が高い。先ほど飯島委員から、学校の宿題が多く計画ができないのではないかという意見があったが、現状を見ていると、高学年になると学校の宿題は少なく、塾の宿題が多く、それに追われている子が多い。自ら計画をするという点では若干課題になるのかもしれないが、学校以外での勉強時間が確保できているという点においてはやはり学習量が結果に表れていると言える。また、16ページの「(13)学校のきまり(規則)を守っていますか」について、きまりを守れていないという自己評価をしている子どもが多い。先生に叱られたり、注意されると、その印象が強くなり、自分はきまりが守れていない、先生に認められていないと感じてしまうのかもしれない。その点から、12ページの「(6)先生は、あなたのよいところを認め

てくれていると思いますか」という質問も相関的に数値が低くなっているのではないか。学校の取組としては、子どもの良いところを発見し、褒め、役割を与えて実行させるということは十分していただいていると思うので、子ども達の自己評価も厳しさもこの結果につながっていると思う。

坪井委員：保護者として、塾経営者として、結果を拝見した。当市では塾のレベルが高く、優秀な子が多いので、全国共通試験で十分良い結果を出している子の中でも、優秀な子らに及ばないと自覚し、自己肯定感が低いままの子も多い。先生方もトップの子たちだけでなく、そのような二番手の子たちも褒め、その子たちの自己評価が下がらないように注意していただきたい。学習に関しては、当市の上位層はこの上ないような状態なので、上位層を更に引き上げるというよりは、塾にも通っておらず、学習につまずきを感じている子たちの学力を底上げるようにより意識すれば、数値的な結果も向上し、また、数値に表れない内部的な課題の解決にもつながるのではないか。また、ICT機器活用に関して研修を開催しているが、中学2～3年生からは受験勉強に重点を置く子が多くなる中で、授業も教えることが中心になってしまい、活用が進まないと感じている先生方が多い。先生方には、ICT機器と従来の指導方法を併用しながら、最適な方法を探っていただきたい。また、規範意識に関しては、子ども達の自己評価が厳しいので、数字だけで語ることは避けるべきだと思う。どの項目にも言えることだが、学校教育としては、高い数値よりも低い数値に焦点を当て、取組を進めていただきたい。

レイノルズ委員：坪井委員の意見について、自己肯定感は学力が全てではなく、それ以外のスポーツ、芸術、音楽など、先生方はそれぞれの子ども達の良いところを探して、しっかり評価されていると思う。教育にとっては、学力などの数字に出てこない、子ども達のやさしい気持ちをどう伸ばしていくか等の観点が非常に重要だ。学力が低い子をどうしようかという考え方は危険ではないか。本調査は、相対的に学習の習熟度が分かるものだが、個々の習熟度に対する絶対的な評価をしてほしい。クラスメイトの中で下位だからという考え方は、あまり好ましくないように思う。

浦林委員：レイノルズ委員のご発言について、そのとおりだと思うが、あくまで学力調査だ。スポーツ、芸術、音楽等、様々な分野で子ども達が輝く機会があることは、本人達も先生方も分かっておられる。ただ、学力を測ったときに、あまりにもレベルが高い子が周りにいることによって、しんどい気持ちをしている子がいるのは事実だ。相対的に見たときに学習に対して劣等感を抱いている子たちを、どうフォローするかという点は、考えなくてはならない。

レイノルズ委員：学習についてはそうだが、自己肯定感に絡めてのご発言であったと思うので、違和感があった。子ども達は、成績によって、先生に認められるか否かを感じる訳ではないのではないか。

坪井委員：もちろん、先生方には、学習以外にも様々な面を見ていただいている。しかし、スポーツや音楽は、学校生活の中では1教科に集約されてしまう。学習活動は、学校生活で多くの割合を占めており、また数値によって可視化しやすい性質があるので、劣等感を抱きやすい。学習活動を通して、そのような過剰な劣等感を抱いてしまうと、自己肯定感にも影響が出てしまうと思う。

西井委員：主要教科、副教科と区別する傾向がある。主要と言われる5教科は、見える学力が測られるが、学校の先生方は、それだけ見て評価しているのではない。運動部に所属して練習に打ち込んでいる子は、運動会ではリレーに出場するなど、花形を務めることで、自己肯定感が高まる。本調査は、測定できる範囲が分かるだけで、評価されるべきものは他にもある。また、学力の底辺になる子をどうフォローできるかという点については、当市にはレベルが高い塾は多いのに、その点に対応してくれる塾はあまりない。一部の子たちを対象に、夏休み中に特訓している学校もある。大阪府では、放課後のこども食堂において学習の補充をする動きがある。当市でも、勉強が苦手な子たちのために、学校の先生も努力しているが、定着率が悪いので、難しい。もちろん学校としては、学力を身に付けさせることは諦めない。坪井委員からご発言があったとおり、市全体の学力を上げようとするなら、上位層の引上げ以外にも底上げしていくことを意識するのが良い。ただ同時に、レイノルズ委員からもあったように、学力以外の面でその子の誇れる部分や力が発揮できる機会を作っていくことも必要だ。

中田教育長：活発に議論していただいた。義務教育においては、社会に出ていくための最低限の知識を身に付けなくてはならない。本調査では、学力に留まっているが、社会に出ていくためには、数値化できる学習以外にも生きる力も付けさせなくてはならない。新学習指導要領ではその部分に焦点を当てている。一方、西井委員からご意見があった、学力の底上げを担う放課後こども食堂等は、社会教育や、家庭環境に付随する問題なのであれば、福祉的な領域にも関わってくるので、関係各課、関係機関との連携を図っていきたい。現在、教育については、グローバル社会に対応した確かな学力を育むことが中心的な軸となり、一方で、放課後の居場所づくりなどの支援も求められているのが社会の動向だ。この社会情勢の中で、義務教育が注力すべきものは様々にあるが、その中でも、今回の調査で成果が出たのが英語だ。英語については、当市は平成21年度から力を入れているが、およそ10年経って、検証の時期に入り、

全国と比べて7ポイント高いという、初めての数値的な成果が出た。東京や大阪などの都心部は、学力が低い地域でも、英語学習に力を入れているため、英語の習熟度は高い。当市は都心部ではないと思うが、10年間、こつこつと積み上げてきたものが結果となっている。しかし、その一方で、生きる力は弱いので、今後の課題だと思う。

飯島委員：勉強は得点という数値で、部活動も勝ち負けという形で、結果として現れるが、結果として現れない部分も大いにある。結果をどう受け止めるのか、また結果として現れない部分をどのように受け止めるかが重要だと思う。テストの点が悪かった、試合に負けたという側面を見るのではなく、全体の点数は前回より悪かったが、部分的に分析すると、ある部分については前回より良かったであるとか、試合には負けたが、以前よりチームワークが強まったなど、良かった点を評価できる子どもを育てられるように、先生方には意識していただきたい。自分の良さや満足できる点は多様にあるということを、指導を通じて子ども達に知らせていただきたい。また、英語については、当市が注力している部分が結果になっているという印象だ。次は、ICT機器活用に注力していく段階かと思う。24ページ「(27)(30)5年生までに(1,2年生のときに)受けた授業でコンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」について、月1回未満という回答が全国・県よりも高い。ICT機器の使用頻度はICT機器がどの程度普及しているかにもよるので、一概に先生方の努力次第とは言えないが、ディスプレイとスクリーンの配備が完了した現段階において、今後、使用頻度が更に高まることが望ましい。中学校においては、月1回未満という回答も多いと同時に、週1回以上の回答も多い。中学校は、教科担任制なので、特定の教科の先生で積極的に活用すれば全体の使用頻度が上がる。使いやすい教科は積極的に使って分かりやすい授業を使っていただき、学校教育で出来る学力の底上げにも繋げていただきたい。

審議結果 【報告のとおり承認】

○日程第6 議案第26号 令和元年生駒市議会第5回(9月)定例会の提出議案の意見について

・令和元年生駒市議会第5回(9月)定例会の提出議案の意見について、坂谷教育振興部次長、辻中教育総務課長、梅谷生涯学習課長から説明

<参照：議案書p3、資料1>

(質疑)

浦林委員：5ページの生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定については、新たに制定されたのか。



辻中課長：同一労働同一賃金の観点から、地方公務員法及び地方自治法が改正された。該当の職については、従来一部規則を設置して運用していたが、新たに条例を設置するものである。

浦林委員：全国的に保育士不足であり、給与面等気になっていた。以前は規則設置をされていたということだが、給与等の処遇はあまり変わらないのか。

坂谷次長：保育士に関しては、年収が上がる。

浦林委員：学童保育の指導員は含まれないのか。

坂谷次長：学童保育に関しては、運営協議会での任用となるので、運営協議会で任免を行っている。各学童保育に正規指導員を2名ずつ配置することになっており、会計年度任用職員ではない。

飯島委員：フルタイムの会計年度任用職員には、地域手当が付くが、手当は生駒市全域で同額か。

辻中課長：そのとおりである。

飯島委員：16ページの別表第2の金額に対して、更に100分の6が加算されるということか。

辻中課長：そのとおりである。

飯島委員：パートタイム会計年度任用職員には、加算されないということか。

辻中課長：そのとおりである。

中田教育長：今までは臨時的任用職員として、日給雇用されていた。今後は同一労働同一賃金の観点から、正規職員と同じ時間同一の労働をしているとみなされる者に対し、給与、地域手当、退職手当が見直された。市費で学校に派遣される講師等、教育委員会事務局は会計年度任用職員の対象となる職員が多い。特に専門的な知識が必要になる職種もあるので、様々な給与体系が想定されている。

辻中課長：16ページの別表第2の下から2列目「専門的な教育業務に従事する者」が現在の教育指導員に該当する。教育相談業務に当たっては、元校長の経験をもって、相談に当たっていただいているので、単なる事務とは別物である。

浦林委員：待遇が改善されることで、より優秀な人材を確保できるだろう。

中田教育長：市の持ち出しは多くなるが、人材確保のためである。

審議結果 【原案のとおり可決】

○日程第7 議案第21号 令和元年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について

・令和元年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について、真銅教育振興部長から説明

<参照：議案書p19、別冊2>

(質疑)

中田教育長：意見について、例年と違った視点があれば伺いたい。

真銅部長：例年どおり、各項目とも詳しく評価していただいている。別冊1の48ページ以降はアクションプランを中心にご意見を頂いた。また、55ページ以降は、昨年度から新たに取組みを始めた「教職員がいきいきと子どもと向き合う時間創造プログラム」に対する評価を、様々な視点からの意見を交えて記載していただき、56ページにはプログラムに掲げる3点に大いに期待したいと結ばれている。

飯島委員：今回の点検評価報告書は書式やフォントを細かく調整していただき、見やすくなった。同様の報告書には、見てもらわない方が良いという思いが顕わになっているものも散見されるが、見やすいものを作ることで、何が実現されていて、どの点に課題があるのかという点が分かりやすくなり、教育大綱アクションプランの計画の立て方、評価の仕方に資するものとなっている。

浦林委員：今回、点検評価委員として元校長である岡島氏に加わっていただいた。49ページの「21世紀を生き抜く優しくたくましい人づくり（学校教育）」について、「様々な専門性を持った適切な人材の配置が大きな支援となる」と述べ、「予算措置は必至であるが、「現場の受け入れ態勢」も必要である。」と記されている。新しい時代に対して、ICT機器や新しい指導方法等を導入していくに当たっては、一方的に事務局から供給するだけではなく、先生方がそれらを子ども達の未来に資するものだと実感する必要がある。先生方の希望も聞きながら、子ども達のためになるものが採用されればと思う。

審議結果 【原案のとおり可決】

## ○日程第8 その他

・市内小中学校における熱中症発生状況について、城野教育指導課長から説明  
(質疑)

レイルズ委員：夏休みの子ども達の過ごし方に関連して、市内の小中学校に通われる児童生徒の問題行動の件数について伺いたい。

城野課長：学校で把握しているのは1件、内容は器物破損である。

レイルズ委員：問題行動は、日々の生きづらさから出てしまうものであり、自傷にもつながりかねないと認識している。学校・各家庭において、この時期は引き続き子ども達の様子に注意を払っていただきたい。

神澤委員：8～9月は緊張が高まる時期だ。先日、県の研修会では6月調査に対してのアクションがあまり感じられなかった。8月は登校日がないが、学校がなくても子ども達は活動している。器物損壊等の外部に表れるもの

は対応できるが、一方、自身の内面に向かっていく子は、自殺にもつながる。昨年度の小・中・高の児童生徒の自殺件数は251人で、一番の理由は学業である。新学期に対するしんどさについては、学業に限らず、友達のこと、家庭のことなど様々な理由があり、一概には言えない。当市の特性は様々にあり、良いところを生かして、セーフティネットを活用しながら対応していきたい。8月末から9月にかけての期間、学校はどのように子ども達に関わっていけるのかが今後の課題だ。

城野課長：県の生徒支援室から、2学期当初の子ども達への指導について、案内があった。併せて、教育長名で各校へ子ども達の行動や諸問題への対応について、8月23日に通知した。2学期が始まる前に、気になる子どもについては、家庭訪問をする等、学校生活にスムーズに移行できるよう、配慮するようにお願いしている。

神澤委員：指導の上で気になる子どもは何人ほどいるのか。

城野課長：各校で数人ずついるので、全校で100人程度と考える。

西井委員：一面的な評価観が背景にあると思う。本人達にそれぞれの良いところが伝わっていれば良いが、本人たちが勉強のことばかりに考えを支配されてしまうと、学校に行くのが辛くなる。夏休みの宿題についても、当市の子ども達はおおむねきちんとしてくる。中には出さないといけなから雑にこなしてくる子もいるが、雑であっても、提出できる子は良いが、真面目さゆえに適当にこなして提出することもできず、宿題をしきれていないことを重く受け止めてしまう子もいる。家庭でも一面的な評価にならないように、教育委員会からも発信していかなくてはならない。どの子もいいところがあって、命を捨てる必要などないと、子ども達に伝えたい。

・夏期教職員研修について、坪井委員から質問

坪井委員：夏期教職員研修は全日程終了か。

城野課長：市主催のものは、本日26日で全て終わる。県主催のものについては、生駒市と生駒郡の合同での特別支援についての研修会を実施し、明日で終了である。

坪井委員：参加人数等の結果についての報告はあるか。

城野課長：昨年度同様に各会場にてアンケート調査も実施したので、今年度も取りまとめて報告させていただく。

坪井委員：夏休みには、先生方自身のメンタルヘルス研修は実施しているのか。

辻中課長：市主催では実施しておらず、県の教職員についても把握していない。市行政職員対象に実施しているストレスチェックについては、先生方の分も実施している。

中田教育長：過労死ラインは本来100時間だが、当市では80時間へと厳正化している。80時間を超えた方については、産業医の問診を義務化している。教職員のメンタルに対してもケアしていく。

坪井委員：子ども達だけでなく、先生方も夏休みが明ける前の1週間が、精神的に辛い方もいらっしゃる伺っている。適切に対応していただきたい。

神澤委員：「プロアクティブ」がキーワードになる。予防的と訳されるが、起きてから行動するのではなく、何か起きる前に、何かアクションしていくことが効率的で、効果的だ。子ども達への指導、教員のメンタルヘルスに対してもそのような姿勢で対応していただきたい。

○閉会宣告

午前10時41分 閉会